

2010年1月18日

長崎視察報告書

－大村航空基地、相浦駐屯地－

党沖縄基地問題 PT
座長 照屋 寛徳

先般、大村航空基地等を社民党としてではなく、個人の立場、沖縄選出国會議員として視察してきました。国民新党から普天間の機能分散移転案として急浮上しており、いずれ「沖縄基地問題検討委員会」でも検討の俎上に上るのではないかと思われますので、以下のとおりご報告いたします。

1. 視察日時

2010年1月12日（火）

2. 訪問・視察先

- ◆ 松本崇大村市長との会談
- ◆ 海上自衛隊大村航空基地視察
- ◆ 陸上自衛隊相浦駐屯地視察

※ 地元二紙の記者および長崎県連より吉村庄二代表（県議）、松崎鈴子（大村市議）、田崎忠義（同）、大村地区労より塩入高志議長が同行。

3. 活動概要

（1）大村市長との会談（マスコミに全公開）

◆ 報道について

「週刊朝日」（2009年12月25日号）や鳩山首相の私的懇談会提言（国家ビジョン研究会「日本再生プラン」2010年1月5日）等の報道は承知している。だが、本件について政府から何らの連絡もない。市長から民主党議員にも問い合わせたが、そのような話は聞いていないとのことだった。市長の感覚では、報道のことを知っているのは市民の1割程度である。市議会では即日話題にあがったとのことだが、現時点で反対決議を出すというところまでは至ってない。経済界の一部には経済活性化を期待する声もあるようだ。

◆ 自衛隊に対する住民感情

市内の自衛隊基地（海自大村航空基地、陸自竹松駐屯地、同大村駐屯地）と市民の関係は良好。市民の約1割（1万人程度）が隊員やその家族などの自衛隊関係者である。隊員が市の行事やボランティア活動に参加するなどの関係を築いており、自衛隊に対する住民感情もよい。

◆ 騒音について

大村航空基地から派生する騒音対策は、市の長年にわたる課題である。特に、同基地直近の古賀島西地区は騒音レベルが環境基準を超えており、市長からは「住民が非常に困っている」との発言があった。一方でこの間、自衛隊に対する良好な住民感情も相まってか、爆音訴訟に発展する等の動きはみられない。市長と同基地、住民代表の三者が騒音問題対策を協議する機関も設置されている。

◆ 騒音対策の具体的な進展（ねじれ問題の解消）

防音対策は、第一義的に飛行場設置者が責任をもつ。長崎空港（民間空港部分＝B滑走路）は空港特別会計で建設されたので、航空管制は国交省所管となっている。そのため、いわゆる「防衛施設周辺整備法」が適用されず、防音工事等の対策事業がなされてこなかった。この関係を市長は「ねじれ問題」と表現していた。一方で、大村航空基地（A滑走路）の陸上部分の移動は同基地による管制である。

近年、協議が進展し、「ねじれ」解消の道筋が見えてきた。現在、大村航空基地を一般会計（防衛予算）で買い取り、防衛省に所管換することで国交省と調整中である。これにより「周辺整備法」に基づく防音工事ができるようになる。2010年度予算概算要求に騒音対策費 6,000 万円が初めて盛り込まれた。

◆ 受け入れ打診が合った場合

仮に、政府より受け入れ打診があった場合の対応については、市長より「受け入れることは到底できない。100%無理だと思う」との回答を得た。それは米軍基地だからかと尋ねたところ、「総論賛成・各論反対のようになってしまいが、環境問題が絡についた直後に米軍の騒音が加わるのは受け入れられない」とのことだった。一方で、沖縄の基地負担については「在日米軍基地の 75%が集中しているのは異常だし、日本全体でこの問題をとらえないといけない」との認識が示された。

（2）大村航空基地視察（約 275 h a）

◆ 滑走路の長さ及び年間離発着数

滑走路は 1,200×30m、2008 年度の離発着回数は年間で約 14,000 回。騒音対策として午前 7 時～午後 10 時までの運用を厳守している。また、基地拡張のための埋め立て工事を予定しており、現在環境アセスを実施中である。

◆ 主要装備：救難ヘリや哨戒ヘリ約 30 機（ソマリア・アデン湾沖にも派遣）、支援船 1 隻（栈橋もある）

◆ 米海軍佐世保所属揚陸艦の艦載ヘリ整備支援（施設の限定使用協定）について

大村航空基地に関しては、1992 年 9 月 30 日、海上自衛隊と在日米海軍との間に施設の限定使用協定日米地位協定 2 条 4 項 B に基づく）が締結されている。この協定によると、米海軍佐世保基地に前方展開された揚陸艦の艦載ヘリの整備支援のため、大村航空基地の施設及び工作物の限定使用が定められている。このことを松本市長に質し、協定締結の背

景、市民の反応等を問うたが、市長も同席した社民党長崎県連関係者も全く知らなかった。

大村航空基地司令らに質すと、あっさりと協定の存在を認めた。なお、協定に基づく整備支援は、締結以来、一度も実施されていないとのことであった。同基地には、米各軍佐世保基地からヘリ等がたびたび飛来するようだが、これは地位協定 5 条（基地間移動）に基づくものであるとの説明を受けた。

◆ 週刊朝日、孫崎提言について

同基地トップの中田司令いはく、「報道で情報に初めて接した。当方としては全く承知していない」。いずれにせよ、「シベリアン・コントロール（司令部レベル？）の判断、政治の指示に従う」という主旨の回答があった。

(3) 陸上自衛隊相浦駐屯地（佐世保市） 約 930h a（うち建物部分約 240h a）

◆ 概要

2002 年、同駐屯地内に西部方面普通科連隊が創設、第 3 教育団も置かれている。年間約 3,000 人が教育入隊する。佐世保市内には針尾島早岐射撃場も有している。相浦には戦前、旧海軍第二海兵団が置かれ、戦後は連合軍に接收されている。朝鮮戦争の際には米軍の集結地、訓練地として使われている。

西部方面普通科連隊は、国境をにらんだ有事即応部隊でヘリコプターの移動を念頭に小銃や迫撃砲など軽装備での機動力を特徴としており、米海兵隊と性格が似た部隊である。2006 年からは渡米し、キャンプ・ペンデルトンで米海兵隊と強襲揚陸の共同訓練を行っている。これらの事実は、駐屯地内の視察、隊幹部によるブリーフィングでも認められた。米軍のイラク戦争支援のためにも、西部方面普通科連隊を中心に相浦駐屯地から 32 人が派兵されている。

◆ 施設

相浦駐屯地内には、基礎訓練を行う広大な運動場のほか、草原、ヘリ降下（リペリング）訓練施設、訓練用プール、射撃場（25m）、強襲揚陸訓練用の砂浜などがある。射撃訓練については、佐世保市内に早岐射撃場を有しており、三段階（100、200、300m）の射撃訓練が可能。同射撃場では、西部方面普通科連隊や教育部隊の小火器射撃訓練が年間約 70 日程度実施されている。